

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	932,952	流 動 負 債	3,305,451
現金及び預金	279,647	買掛金	431,469
売掛金	368,504	短期借入金	983,000
商材	59,407	一年以内返済予定長期借入金	1,381,460
原料	37,022	未払金	112,157
貯蔵品	1,335	未払費用	186,620
前払費用	172,960	未払法人税等	54,664
短期貸付金	17,737	未払消費税等	20,678
その他の貸倒引当金	45,755	繰延税金負債	3,769
	△49,419	前受収益	65,478
固 定 資 産	5,356,041	賞与引当金	60,000
有 形 固 定 資 産	3,903,130	その他の	6,155
建物	1,557,109	固 定 負 債	1,503,253
構築物	194,517	長期借入金	1,163,830
機械及び装置	100	繰延税金負債	4,850
車両運搬具	155	預り保証金	310,623
器具及び備品	163,379	長期前受収益	20,113
土地	1,986,817	リース資産減損勘定	3,835
建設仮勘定	1,050		
無 形 固 定 資 産	89,932	負 債 合 計	4,808,705
借地権	58,286	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	9,893	株 主 資 本	1,473,181
電話加入権	13,242	資本金	2,363,078
施設利用権	8,510	資本剰余金	2,771,398
投 資 そ の 他 の 資 産	1,362,978	資本準備金	2,771,398
投資有価証券	93,274	利益剰余金	△3,494,671
出資	30	利益準備金	20,500
長期貸付金	150,664	その他利益剰余金	△3,515,171
破産更生債権等	186,957	別途積立金	600,000
長期前払費用	76,512	繰越利益剰余金	△4,115,171
差入保証金	1,178,962	自 己 株 式	△166,624
貸倒引当金	△323,423	評価・換算差額等	7,107
		その他有価証券評価差額金	7,107
資 産 合 計	6,288,994	純 資 産 合 計	1,480,288
		負 債 純 資 産 合 計	6,288,994

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,467,054
売 上 原 価		4,455,016
売 上 総 利 益		7,012,037
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,198,786
営 業 利 益		813,250
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,849	
そ の 他 営 業 外 収 益	21,281	35,130
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	116,857	
そ の 他 営 業 外 費 用	42,857	159,714
経 常 利 益		688,667
特 別 利 益		
前 期 損 益 修 正 益	10,630	
固 定 資 産 売 却 益	1,863	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30,167	
賞 与 引 当 金 戻 入 益	27,000	69,662
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	43,911	
減 損 損 失	2,799	
賃 借 契 約 解 約 損	20,219	66,930
税 引 前 当 期 純 利 益		691,398
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39,156	
過 年 度 未 払 法 人 税 等 戻 入 額	△5,006	
法 人 税 等 調 整 額	2,711	36,860
当 期 純 利 益		654,537

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	2,363,078	2,771,398	20,500	600,000	△4,769,709	△4,149,209	△166,617	818,649
事業年度中の変動額								
当期純利益					654,537	654,537		654,537
自己株式の取得						—	△6	△6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	654,537	654,537	△6	654,531
平成20年3月31日残高 (千円)	2,363,078	2,771,398	20,500	600,000	△4,115,171	△3,494,671	△166,624	1,473,181

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	36,753	36,753	855,403
事業年度中の変動額			
当期純利益			654,537
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△29,645	△29,645	△29,645
事業年度中の変動額合計 (千円)	△29,645	△29,645	624,885
平成20年3月31日残高 (千円)	7,107	7,107	1,480,288

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

たな卸資産

商品・原材料：店舗

その他

最終仕入原価法による原価法

先入先出法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

定額法

建物(建物附属設備を除く)以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～20年
器具及び備品	2年～20年

(重要な会計方針の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法については、全て定率法を採用しておりましたが、建物(建物附属設備を除く)については、当事業年度より減価償却方法を定額法に変更いたしました。

この変更は、親子会社間の会計処理の統一及び最近における経営環境の変化に伴い、当社の収益構造を見直した結果、新規出店に伴う開店景気が従来ほど見込めず、投下資本の回収が毎期安定的に行われる状況にあることから、建物(建物附属設備を除く)については、減価償却費の期間配分を平準化し、収益と費用をより適切に対応させるために行ったものであります。

この変更により、従来の方によった場合と比較し、減価償却費は62,855千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

また、当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,251千円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,919千円減少しております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用

定額法 償却期間5年～15年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

(販促券の計上区分の変更)

従来、販促券の利用につきましては、販売費及び一般管理費の「販売促進費」に計上しておりましたが、長期間にわたる価格競争の結果、一時的な販売促進の性格を持っていた販促券の配布が恒常化し、売上値引としての性格がより強くなってきたため、当事業年度より売上高から控除する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方によった場合と比較し、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費はそれぞれ368,197千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

(寮社宅収入の計上区分の変更)

寮・社宅家賃費用は販売費及び一般管理費の「賃借料」に計上し、その寮・社宅家賃費用の従業員負担分につきましては営業外収益の「寮社宅収入」に計上していましたが、今後は寮・社宅費用が増加し、金額的重要性も増してくるから、当事業年度より従業員負担分につきましては、販売費及び一般管理費の「賃借料」から控除しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は76,396千円減少し、営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	
建物	601,099千円
土地	1,904,644千円
計	2,505,744千円

担保に係る債務	
短期借入金	513,000千円
一年以内返済予定長期借入金	840,960千円
長期借入金	812,310千円
計	2,166,270千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,904,225千円

3. 財務制限条項

借入金のうち、株式会社十六銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする1,237百万円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、多数貸主の請求によって借入契約上の全ての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。

(純資産の維持)

決算期末における純資産を、直前の決算期末の80%以上に維持すること。

(利益の維持)

決算期の営業損益及び経常損益がそれぞれ2期連続して損失とならないようにすること。

(有利子負債残高の制限)

決算期末の計算書類における有利子負債残高を当該決算期の売上高の75%かつ、当該決算期末の純資産の6.5倍を超えないようにすること。

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	4,982千円
短期金銭債務	11,792千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	4,573千円
仕入高	8,479千円
販売費及び一般管理費	66,485千円

2. 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
賃貸資産	借地権	岐阜県岐阜市	1,409
遊休資産	建物	岐阜県各務原市	1,389
計			2,799

当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、今後の使用の見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	金額(千円)
建物	1,389
借地権	1,409
計	2,799

資産グループの回収可能価額は正味売却価額より測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額を基に算定した金額により評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	20,627,000株	20,627,000株

2. 自己株式の種類及び数

自己株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	181,300株	181,320株

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の種類	当事業年度末株式数
普通株式	100,400株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動負債

繰延税金資産

貸倒引当金	15,876千円
賞与引当金	24,336千円
未払事業税	6,366千円
未払費用	2,652千円
繰延欠損金	328,486千円
その他	2,360千円
繰延税金資産小計	380,078千円
評価性引当額	△380,078千円
繰延税金資産合計	一千円

繰延税金負債

前払費用	△3,769千円
繰延税金負債合計	△3,769千円

繰延税金負債の純額

△3,769千円

(2) 固定負債

繰延税金資産

減価償却資産	712,359千円
土地	97,197千円
リース資産減損勘定	1,555千円
貸倒引当金	103,906千円
一括償却資産	1,616千円
繰延欠損金	577,165千円
その他	2,447千円
繰延税金資産小計	1,496,248千円
評価性引当額	△1,496,248千円
繰延税金資産合計	一千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△4,850千円
繰延税金負債合計	△4,850千円

繰延税金負債の純額

△4,850千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗設備、コンピューターシステム、車両、ソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任(人)	事業上の関係				
親会社	㈱ジー・コミュニケーション	51.4	兼任 1	社員の出向 店舗施工等	被債務保証(注)1 店舗の施工(注)2	1,580,500 118,635	- 未払金	- 1,012

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、銀行借入に対して(株)ジー・コミュニケーションから債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2. 店舗の施工については、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任(人)	事業上の関係				
兄弟会社	㈱ジー・フード	なし	兼任 1	資金の借入 固定資産の取得 固定資産の売却	資金の借入(注)1 固定資産の取得(注)2 固定資産の売却(注)2	120,000 31,150 54,142	短期借入金 - -	120,000 - -
兄弟会社	㈱キングシステムソリューション	なし	なし	なし	POSレジの購入(注)3	88,771	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保の差入はありません。
2. 固定資産の取得・売却については、帳簿価額を基礎とし交渉の上、決定しております。
3. POSレジの購入については、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	72円40銭
1株当たり当期純利益	32円1銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の第28回定時株主総会に剰余金の処分並びに資本準備金及び資本金の減少に関する議案を提出することを決議しました。

1. 目的

当社は当事業年度までに大幅な繰越損失を計上しておりますが、剰余金の処分、資本準備金の取り崩しと併せて資本金の減少による損失填補を行うことにより、繰越損失を一掃し、財務体質の健全化及び株主の皆様への早期での復配を目指すものであります。

2. 剰余金処分の内容

別途積立金600,000千円、利益準備金20,500千円につきまして、全額を繰越損失の填補に充当するものであります。

3. 減少する資本金及び資本準備金の額

資本準備金の額2,771,398千円の全額及び資本金の額2,363,078千円のうち723,273千円を減少し、欠損の填補に充当致します。なお、減少後の資本金の額は1,639,805千円となります。

4. 資本減少の方法

発行済株式総数の変更を行わず、資本金及び資本準備金の額を無償で減少致します。

5. 日程

①株主総会決議日	平成20年6月25日(予定)
②債権者異議申述公告	平成20年6月26日(予定)
③債権者異議申述最終期日	平成20年7月30日(予定)
④減資効力発生日	平成20年7月31日(予定)